

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社ワコールホールディングス
【英訳名】	WACOAL HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 弘展
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院中島町29番地
【電話番号】	京都（075）682局1007番
【事務連絡者氏名】	経理部長 北川 真一
【最寄りの連絡場所】	京都市南区吉祥院中島町29番地
【電話番号】	京都（075）682局1007番
【事務連絡者氏名】	経理部長 北川 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	48,674	49,373	195,725
営業利益 (百万円)	4,430	4,397	11,494
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,941	6,289	9,745
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,318	5,573	16,448
株主資本 (百万円)	229,528	235,050	232,712
総資産額 (百万円)	299,065	310,463	298,534
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	57.46	93.51	143.46
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	57.27	93.17	142.98
株主資本比率 (%)	76.7	75.7	78.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,195	2,890	15,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,749	346	7,362
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	758	1,370	12,303
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	31,669	33,779	29,487

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記の連結経営指標は米国会計原則に基づく金額であります。なお、経常利益に代えて営業利益を記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示に関する規定」(ASU2017-07)を当第1四半期連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに認識した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）の国内景気は、雇用・所得環境の改善から個人消費に緩やかな持ち直しの動きが見られました。海外の市場環境は、米国では良好な所得環境や所得税減税を背景に、消費者マインドは高水準を維持し個人消費が堅調に推移しました。英国ではEU離脱を巡る不透明感が強まる中、消費者マインドの改善は限定的にとどまりましたが、ユーロ圏では雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続いております。中国では実質可処分所得の高い伸びを背景に、小売売上高の伸びも順調で、個人消費による景気の下支えが続きました。

当社グループは、現在の中期（3ヵ年）経営計画の最終年度となる当期において、事業効率を高めるための基盤整備の完了や、成長が期待できる領域への投資に取り組んでおります。国内事業では、組織再編によって、卸売事業の連携強化と生産性向上を一層追求します。加えて小売事業の収益性改善に、さらに踏み込んで取り組むほか、オムニチャネルサービスのオペレーション基盤の構築を完了し、段階的な運用を開始します。海外事業では、自社ECの展開国拡大、他社ECにおける通常価格での販売強化と並行して、百貨店、直営店でのサービス向上を進めております。中国・ASEANの商品供給拠点では、品質・コストともに競争優位性の高い無縫製商品を生産する設備体制の整備に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期に比べ1%の増加となりました。国内のインナーウェア事業は、卸売が堅調さを取り戻しつつあり、小売も好調に推移しましたが、ウエルネス事業、水着事業が苦戦しました。海外事業は、中国の邦貨換算後の売上高が前年同期に比べ17%増加し、全体の成長をけん引しました。ピーチ・ジョン事業は国内販売が振るわず減収となったものの、その他は、七彩が大型工事を完了したことから大きく増収となりました。

連結営業利益は、前年同期に比べ1%減少しました。国内事業は事業構造の改革によって売上利益率が高まり、海外事業は増収に伴って売上利益額が増加しました。一方、ピーチ・ジョン事業は国内販売の苦戦により、その他もルシアンの上落低迷に伴って、ともに減益となったほか、前年同期に計上した子会社の工場用地退去に伴う補償金収入による増益の裏返しもあり、前年同期を下回る結果となりました。

連結税引前四半期純利益は、会計方針の変更に伴い、持分証券の評価益32億円を計上したことから、前年同期比58%の増加となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の主要な為替換算レートは、1米ドル=109.07円、1英ポンド=148.55円、1中国元=17.05円です。

・売上高	493億73百万円	（前年同期比	1.4%増）
・営業利益	43億97百万円	（前年同期比	0.7%減）
・税引前四半期純利益	89億21百万円	（前年同期比	58.1%増）
・当社株主に帰属する四半期純利益	62億89百万円	（前年同期比	59.6%増）

オペレーティング・セグメントの実績を示すと次のとおりであります。

ワコール事業（国内）

(株)ワコールでは、卸売事業の連携強化と生産性向上をねらいに、当期から従前のワコールブランド事業本部、チェーンストア事業本部、ウエルネス事業部を統合・改組し、「卸売事業本部」の傘下で小売業向けの営業を一元化する体制に再編しました。

卸売事業本部の売上高は、前年同期に比べ1%の減少となりました。店頭ベースの販売額については、百貨店では快適性を追求したブラジャー「GOCOCi（ゴコチ）」や、キャリア層向け「パルファージュ」が好調に推移した一方、廃止したブランドや高級ラインの苦戦による影響から3%の減少となりました。しかしながら、量販店では店頭販売員が「ワコール」、「ウイング」双方のブランドを担当する体制に移行したことで販売効率が向上したこともあり、「ワコール」は前年同期並み、「ウイング」はジュニア世代向け「プリリ」の好調（12%増）も加わり5%の増加となりました。他方、卸売売上高については、「ウイング」が大手量販店の夏季の拡販施策に備えた先行納品もあって好調でしたが、百貨店での店頭販売の苦戦に加えて、前年同期にスポーツ量販店や他社ECを通して伸びた「CW-X（シーダブリュ・エクス）」が機能性タイツ市場の競争激化を受けて低迷したことが響きました。

小売事業本部の売上高は、前年同期を5%上回りました。直営店を横断展開するブラジャー「BRAGENIC（ブラジェニック）」が新たにラインアップしたチューブトップタイプの好調を受けて伸長したほか、主力直営店の「AMPHI（アンフィ）」の売上高は、顧客との関係強化を進める施策を継続したことにより、来店されたお客さまの購入者比率が高まった結果、10%増加しました。

WEB販売事業部の売上高は、前年同期に比べ6%の減少となりました。ウェブストア事業は、他企業の顧客組織とのコラボ企画やマーケティングオートメーション施策によって自社ECへの利用者誘引が奏功したことや、「小さく見せるブラ」や「ナイトアップブラ」が好調に推移したことから前年同期を10%上回りました。しかしながら、カタログ事業が送料金の値上げに伴い受注件数が低迷したことで苦戦し、前年同期を下回りました。

（株）Ai（アイ）の売上高は、前年同期に比べ24%の減少となりました。主力の水着事業では季節型店舗の出店を縮小し販売効率の改善に努めましたが、主力顧客である若年層の需要減少に加え、新規参入メーカーや低価格帯商品との競争が激化しました。

以上の結果、当該セグメントの売上高は前年同期に比べ1%の減少となりました。

営業利益は、前年同期に比べ2%の増加となりました。前年同期には子会社の工場用地退去に伴う補償金収入を計上した一時的な増益影響がありましたが、卸売事業、小売事業において経営効率を高める取り組みを進め、売上利益率の改善と販管費の抑制につなげました。

・売上高	274億78百万円	（前年同期比	1.4%減）
・営業利益	19億94百万円	（前年同期比	2.4%増）

ワコール事業（海外）

ワコールインターナショナル（米国）の現地通貨ベースの売上高は、前年同期に比べ6%減少しました。自社EC、他社ECを通じた販売は8%増加しましたが、百貨店（実店舗）の店頭ベースの販売額が7%減少したことに加え、前年同期には「ワコール」ブランドを取り扱う百貨店の店舗数の増加によって初回納品の上乗せがあったことから、この反動も影響しました。

現地通貨ベースの営業利益は、自社ECの売上構成比が高まったことや値引き販売の減少によって、売上利益率が改善しましたが、減収に伴い前年同期に比べ10%の減少となりました。

ワコールヨーロッパの現地通貨ベース（英ポンド）の売上高は、前年同期に比べ4%増加しました。専門店の低迷によってフランス、スペイン、イタリアなどのユーロ圏では苦戦しましたが、主軸の英国、米国では、2018年春夏コレクションが百貨店と他社ECで順調に推移し、それぞれ12%、7%の増加となりました。豊満体型女性向けブランド「elomi（エロミ）」は下着、水着ともに20%を超える増加となり、「FANTASIE（ファンタジー）」「Freya（フレヤ）」「ワコール」の各ブランドも下着が堅調に推移しました。

現地通貨ベースの営業利益は、増収効果に加えて、英国での希望小売価格の見直しや、商品やブランドの販売構成比の変動などによって売上利益率が改善したことで、前年同期に比べ39%の増加となりました。

中国ワコールの現地通貨ベースの売上高は、前年同期に比べ13%増加しました。春節、婦人節による需要期の関係で売上比率が四半期の中でも最大の第1四半期に、販促強化が奏功し購買客数が増加した結果、百貨店の店頭ベースの販売額は6%の増加となりました。また、他社ECを通じた売上高は通常価格で販売する商品比率を高めた結果、68%伸長しました。

現地通貨ベースの営業利益は、人件費やEC販売の強化を図る広告費などの販管費が増加しましたが、EC売上比率と「ワコール」ブランド売上比率が高まったことで売上利益率が改善したことにより、前年同期に比べ47%の増加となりました。

以上の結果、邦貨換算後の当該セグメントの売上高、営業利益は、ともに前年同期を上回りました。

・売上高	147億28百万円	（前年同期比	2.6%増）
・営業利益	23億45百万円	（前年同期比	6.3%増）

ピーチ・ジョン事業

当該セグメントの売上高は、通販事業、店舗事業ともに国内販売が振るわず、前年同期を2%下回る結果となりました。営業利益は、国内販管費の増加や中国事業の伸び率の鈍化を受けて、前年同期に比べ75%減少しました。

国内売上高は、通販事業ではSNSを活用した施策で訪問客数が増加、「ミラクルヌーディーブラ」を中心にブラジャーの売上は好調でしたが、アパレル商品が振るわず2%減少しました。店舗事業では話題性の不足による来店客数減少と採用難による販売員不足が響き7%の減少となりました。海外売上高では、台湾が認知拡大に加えて、「谷間見せないブラ」などの人気商品の在庫が充実したことから、店舗・自社EC合わせて売上計画を41%上回りました。

営業利益は、国内では値引き販売の減少により売上利益率は改善したものの、減収に伴う売上利益額の減少に加え、テレビ広告費用や通販事業における物流費用比率の上昇など、販管費の増加が影響しました。また中国での主力商品の売上低下や、他社EC広告費の増加も響いた結果、前年同期を大きく下回りました。

・売上高	27億7百万円	(前年同期比	1.9%減)
・営業利益	55百万円	(前年同期比	75.2%減)

その他

ルシアンの上高は、前年同期に比べ17%の減少となりました。主力のインナーウェア事業は、大手量販店向けPBの採用品番数の縮小などにより受注が減少した結果、前年同期を21%下回りました。マテリアル事業では服飾レースの需要に持ち直しが見られ前年同期を上回りましたが、アート・ホビー事業、アパレル事業ともに振っていませんでした。

営業利益は、減収影響に加えて、インナーウェア事業での海外工場の加工賃上昇やマテリアル事業の売上比率の増加から売上利益率が悪化した結果、営業損失となりました。

七彩の上高は、前年同期に比べ77%の増加となりました。大手百貨店の本店改装プロジェクトの引き渡しなどによって、工事業では前年同期に比べ155%の増加、物販事業も41%の増加となりました。

営業利益は、工事業の売上比率が高まったことで売上利益率は低下しましたが、増収による売上利益額の増加を受けて、前年同期の営業損失から黒字に転じました。

以上の結果、当該セグメントの上高は前年同期に比べ21%の増加、営業利益は95%の減少となりました。

・売上高	44億60百万円	(前年同期比	21.0%増)
・営業利益	3百万円	(前年同期比	94.5%減)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び現金同等物の増加や時価上昇による投資の増加などにより、前連結会計年度末に比して119億29百万円増加し、3,104億63百万円となりました。

負債の部は、短期借入金の増加や返金負債の計上などにより、前連結会計年度末に比して98億10百万円増加し、708億47百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比して23億38百万円増加し、2,350億50百万円となりました。

以上の結果により、当第1四半期連結会計期間末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して2.3%減少し、75.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して42億92百万円増加し、337億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益63億35百万円に減価償却費や繰延税金などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、28億90百万円の収入(前年同期に比し16億95百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、持分証券の売却収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得などにより、3億46百万円の支出(前年同期に比し24億3百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得があったものの、短期借入金の増加などにより、13億70百万円の収入(前年同期は7億58百万円の支出)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、1億91百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,689,042	70,689,042	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	70,689,042	70,689,042	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年5月25日 (注)	1,000	70,689	-	13,260	-	29,294

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,322,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,216,600	672,166	同上
単元未満株式	普通株式 150,342	-	同上
発行済株式総数	71,689,042	-	-
総株主の議決権	-	672,166	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 2018年5月25日に自己株式1,000,000株の消却を行ったことにより、当第1四半期会計期間末の発行済株式総数は、70,689,042株となっております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワコール ホールディングス	京都市南区吉祥院 中島町29番地	4,322,100	-	4,322,100	6.03
計	-	4,322,100	-	4,322,100	6.03

(注) 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、3,732,609株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められている会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		29,487		33,779	
2		4,296		4,366	
3	(注記2 - A, M, N)	1,567		1,716	
4		25,873		24,960	
5	(注記1 - E)	2,459		201	
6	(注記2 - B)	42,676		43,458	
7	(注記1 - E)	-		1,182	
8	(注記2 - N, O)	4,372		6,828	
		105,812	35.4	116,088	37.4
流動資産合計					
有形固定資産					
1	(注記2 - E)	21,561		21,567	
2	(注記2 - E)	73,618		73,696	
3		18,268		18,564	
4		254		286	
		113,701		114,113	
5		59,368		60,108	
		54,333	18.2	54,005	17.4
有形固定資産合計					
その他の資産					
1	(注記2 - C)	22,512		21,619	
2	(注記2 - A, M, N)	69,318		72,422	
3	(注記2 - D, N)	16,594		16,247	
4	(注記2 - D)	12,859		12,795	
5		10,178		10,305	
6		1,194		1,232	
7		5,734		5,750	
		138,389	46.4	140,370	45.2
その他の資産合計					
資産合計					
		298,534	100.0	310,463	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金			7,104		12,409
2 買掛債務					
支払手形		1,174		1,471	
買掛金		11,393		10,774	
未払金		7,053	19,620	5,283	17,528
3 未払給料及び賞与			7,213		5,445
4 未払税金			1,979		1,506
5 返金負債			-		3,575
6 その他の流動負債	(注記 1 - E) (注記2 - E, I, N, O)		3,716		7,728
流動負債合計			39,632	13.3	48,191
固定負債					
1 退職給付に係る負債			1,852		1,812
2 繰延税金負債			17,231		18,563
3 その他の固定負債	(注記2 - E, M)		2,322		2,281
固定負債合計			21,405	7.1	22,656
負債合計			61,037	20.4	70,847
契約債務及び偶発債務					
(資本の部)					
資本金					
会社が発行する株式の総数 (普通株式)					
2018年3月31日現在 250,000,000株					
2018年6月30日現在 250,000,000株					
発行済株式総数					
2018年3月31日現在 71,689,042株					
2018年6月30日現在 70,689,042株					
資本剰余金	(注記 2 - K)		29,765		29,775
利益剰余金			172,418		201,485
その他の包括損益累計額					
為替換算調整勘定		2,274		1,689	
未実現有価証券評価損益		27,424		0	
年金債務調整勘定	(注記 2 - H)	1,101	28,597	1,100	589
自己株式			11,328		10,059
自己株式の数(普通株式)					
2018年3月31日現在 4,322,121株					
2018年6月30日現在 3,732,609株					
株主資本合計	(注記 2 - G)		232,712	78.0	235,050
非支配持分	(注記 2 - G)		4,785	1.6	4,566
資本合計			237,497	79.6	239,616
負債及び資本合計			298,534	100.0	310,463

(2)【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注記 2-I)		48,674	100.0		49,373	100.0
営業費用							
売上原価	(注記2-F, J)	21,967			21,878		
販売費及び一般管理費	(注記2-F, J, K)	22,985			23,098		
補償金収入		708	44,244	90.9	-	44,976	91.1
営業利益			4,430	9.1		4,397	8.9
その他の収益・費用()							
受取利息		43			60		
支払利息		4			8		
受取配当金		728			761		
有価証券・投資売却及び 交換損益(純額)	(注記 2-A)	1			140		
有価証券・投資評価損益 (純額)	(注記 2-A)	1			3,161		
その他の損益(純額)	(注記2-F, O)	447	1,214	2.5	410	4,524	9.2
税引前四半期純利益			5,644	11.6		8,921	18.1
法人税等			2,037	4.2		2,834	5.8
持分法による投資損益 調整前四半期純利益			3,607	7.4		6,087	12.3
持分法による投資損益	(注記 2-C)		343	0.7		248	0.5
四半期純利益			3,950	8.1		6,335	12.8
非支配持分帰属利益			9	0.0		46	0.1
当社株主に帰属する 四半期純利益			3,941	8.1		6,289	12.7
普通株式1株当たり情報	(注記 2-L)						
当社株主に帰属する四半期純利益							
基本的			57.46円			93.51円	
希薄化後			57.27円			93.17円	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して普通株式1株当たり情報を算定しております。

(3)【四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
四半期純利益		3,950	6,335	
その他の包括損益(税引後)	(注記2 - G, H)			
為替換算調整勘定				
四半期発生額		728	659	
未実現有価証券評価損益				
四半期発生額		2,745	7	
再組替調整額		0	97	
年金債務調整勘定				
再組替調整額		105	1	
その他の包括損益合計			3,368	762
四半期包括損益			7,318	5,573
非支配持分帰属四半期包括損益		11	28	
当社株主に帰属する四半期包括損益		7,329	5,601	

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			3,950		6,335
1 四半期純利益					
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整					
(1) 減価償却費		1,349		1,384	
(2) 返品調整引当金及び貸倒引当金(純額)		32		2,274	
(3) 繰延税額		421		1,220	
(4) 固定資産除売却損益(純額)		8		1	
(5) 補償金収入		708		-	
(6) 有価証券・投資売却及び交換損益(純額)	(注記 2 - A)	1		140	
(7) 有価証券・投資評価損益(純額)	(注記 2 - A)	1		3,161	
(8) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		129		234	
(9) 資産及び負債の増減					
売掛債権の減少		1,914		898	
たな卸資産の増加		2,123		822	
返品資産の増加		-		1,182	
その他の流動資産等の増加		3,191		2,470	
買掛債務の減少		129		2,077	
返金負債の増加		-		3,565	
退職給付に係る負債の減少		284		165	
その他の負債等の増加(減少)		179		1,758	
(10) その他		22	2,755	212	3,445
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,195		2,890
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の増加			2,066		1,091
2 定期預金の減少			439		1,167
3 持分証券の売却及び償還収入			4		596
4 持分証券の取得			5		7
5 負債証券の償還収入			222		109
6 負債証券の取得			575		-
7 補償金収入			708		-
8 有形固定資産の売却収入			92		8
9 有形固定資産の取得			1,159		475
10 無形固定資産の取得	(注記 2 - D)		413		653
11 その他			4		0
投資活動によるキャッシュ・フロー			2,749		346
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金(3ヶ月以内)の増減(純額)			4,722		5,361
2 長期債務の返済			12		13
3 自己株式の取得	(注記 2 - G)		440		1,362
4 当社株主への配当金支払額	(注記 2 - G)		4,940		2,425
5 非支配持分への配当金支払額	(注記 2 - G)		88		191
財務活動によるキャッシュ・フロー			758		1,370
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			14		378
現金及び現金同等物の増減額			2,326		4,292
現金及び現金同等物の期首残高			33,995		29,487
現金及び現金同等物の四半期末残高			31,669		33,779

補足情報

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
現金支払額					
利息			4		8
法人税等			4,549		3,494
現金支出を伴わない投資活動					
固定資産の取得価額			471		395

四半期連結財務諸表に関する注記

1 四半期連結会計方針

A 四半期連結財務諸表作成の基準

(1) 四半期連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」という）に準拠して作成しております。したがって我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「日本における会計原則」という）に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。なお、当社は、2013年4月25日に米国証券取引委員会への登録廃止申請を行い、2013年7月24日に登録廃止となっております。

(2) 会計基準上の主要な相違の内容

イ 有価証券及び投資

「日本における会計原則」では、有価証券及び投資は「金融商品に関する会計基準」を適用しておりますが、「米国会計原則」では、米国財務会計基準審議会会計基準書320「投資 - 負債証券」及び米国財務会計基準審議会会計基準書321「投資 - 持分証券」の規定に準拠しております。有価証券及び投資は、「負債証券」及び「持分証券」に分類し、負債証券については、さらに「売却可能有価証券」及び「満期保有目的有価証券」に分類しております。「売却可能有価証券」は公正価値により測定し、未実現の保有損益は実現するまで資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示しております。「満期保有目的有価証券」は償却原価により測定し、満期まで保有する意思のある有価証券を分類しております。売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出しております。

負債証券の下落が一時的であるかどうかを下落の期間や程度、発行体の財政状態や業績の見通し、及び公正価値の回復が予想される十分な期間にわたって保有する意思等をもとに判断し、一時的でないとは判断された場合には、帳簿価額と公正価値の差を評価損として認識しております。

また、持分証券については、公正価値により測定し未実現の保有損益は純損益に計上しております。

ロ 土地等圧縮記帳

「日本における会計原則」では、買換資産等について直接減額の方法により圧縮記帳しておりますが、「米国会計原則」では圧縮記帳した額は土地等の取得価額に加算し、かつ税効果調整後、利益剰余金に計上しております。

ハ のれん及びその他の無形固定資産

「米国会計原則」では、取得価額が取得した事業の純資産価額を超える部分については、のれんとして計上しております。耐用年数が確定できないのれん及びその他の無形固定資産については、少なくとも1年に一回、あるいは減損の判定が必要となる兆候が発生した場合に減損の判定を行っております。のれんは主にそれが含まれる事業が属するオペレーティング・セグメント等の報告単位に配分され、減損の判定が行われます。減損の判定に際しては、報告単位の帳簿価額を公正価値と比較しております。のれんが減損していると判断した場合には、帳簿価額が公正価値を上回る金額について減損損失として認識しております。

また、耐用年数が確定できないその他の無形固定資産の減損の判定に際しては、その帳簿価額を公正価値と比較しております。その他の無形固定資産が減損していると判断した場合には、帳簿価額が公正価値を上回る金額について減損損失として認識しております。

耐用年数が見積り可能なその他の無形固定資産は、主にブランド及びソフトウェアから構成されており、見積耐用年数にわたり定額法により償却を行っております。

見積耐用年数は次のとおりであります。

ブランド	20年～25年（主として25年）
ソフトウェア	5年

ニ 未使用有給休暇

「米国会計原則」では、米国財務会計基準審議会会計基準書710「報酬」の規定に準拠して、従業員の期末現在における未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払給料及び賞与に計上しております。

ホ 退職給付に係る負債

「日本における会計原則」では、「退職給付に関する会計基準」を適用しておりますが、「米国会計原則」では、米国財務会計基準審議会会計基準書715「報酬 - 退職給付」に規定する金額を計上しております。なお、数理差異については、平均残存勤務年数で定率償却しており、過去勤務債務については、平均残存勤務年数で定額償却しております。

ヘ 新株予約権付社債

新株予約権付社債は、新株予約権が社債と分離可能であるため、米国財務会計基準審議会会計基準書470「負債」の規定に基づいて新株予約権の公正価値を社債から減額して税効果調整後の金額を資本剰余金に計上しております。

ト 新株発行費用

「日本における会計原則」では、新株発行費用は発行時に全額費用処理しておりますが、「米国会計原則」では、新株発行費用は資本取引により発生する費用とみなされ株式払込剰余金の控除項目とされているため、税効果調整後、資本剰余金から控除しております。

チ 社債発行費用

「日本における会計原則」では、転換社債発行費用は発行時に全額費用処理しておりますが、「米国会計原則」では、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金から控除しております。

リ 企業結合

「米国会計原則」では、米国財務会計基準審議会会計基準書805「企業結合」の規定に準拠して、取得法により会計処理を行っております。取得日において、識別可能な無形資産を含む取得資産と引受負債の公正価値を見積り、取得価額を配分しております。取得価額のうち、取得した純資産の公正価値を超過した部分については、のれんとして計上しております。

(3) その他の主要な相違の内容

イ 「日本における会計原則」では、特別損益として表示される固定資産除売却損益等及び固定資産減損損失のうち、通常の営業活動のために使用している固定資産から発生するものは、四半期連結財務諸表上は営業費用として表示し、投資有価証券売却損益等は、その他の収益・費用に表示しております。

ロ 四半期連結損益計算書の下段に普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益を表示しております。

B 連結の範囲

連結子会社の数は、2018年3月期及び当第1四半期において、いずれも57社であり、当第1四半期連結累計期間における連結子会社の範囲に変更はありません。

C 持分法の適用

持分法適用の関連会社の数は、2018年3月期及び当第1四半期において、いずれも8社であり、当第1四半期連結累計期間における持分法適用関連会社の範囲に変更はありません。

D 子会社の事業年度

WACOAL HONG KONG CO., LTD.等在外子会社11社の第1四半期決算日は3月31日であります。これらの子会社については、当該四半期決算日の四半期財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成しております。

これらの子会社の第1四半期決算日と第1四半期連結決算日である6月30日との差異期間に発生した、財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事象は適切に調整されております。

E 会計処理基準**(1) 新会計基準****収益認識**

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、顧客との契約から生じる収益に関する規定（ASU2014-09）を公表しました。この規定は、企業が顧客との契約で引き渡した財又はサービスとの交換で得られると見込まれる金額を収益として認識するという原則を基礎とするものであります。この規定は、収益認識に関する包括的なガイダンスを提供するとともに、財務諸表の利用者が、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、取引量、取引のタイミング、そして取引の不確実性を理解するのに有用な、定量的、定性的な開示を要求しております。

2015年8月に、米国財務会計基準審議会は、上記規定の適用時期について1年の延長を公表しました（ASU2015-14）。また、2016年5月に、上記規定の適用初年度に潜在的に起こりうる実務上の取扱いの差異や、適用初年度及びその後の継続適用時の費用と複雑性を低減するための規定（ASU2016-12）を公表しました。

これらの規定は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用になります。当社グループは、2018年4月1日に開始する第1四半期から収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチにより、これらの規定を適用しております。これらの規定の適用による期首の利益剰余金への累積影響額に重要性はないため調整しておりません。また、連結貸借対照表において、従来流動資産の「返品調整引当金及び貸倒引当金」に含めて表示していた返品に係る負債について、流動負債の「返金負債」として表示し、返品される商品を回収する権利を流動資産の「返品資産」に表示しております。これらの規定が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

金融商品の認識と測定

2016年1月に、米国財務会計基準審議会は、金融商品の認識と測定に関する規定（ASU2016-01）を公表しました。この規定は、持分投資（持分法投資及び連結される投資を除く）を公正価値で評価し、その変動を純損益において認識すること並びにこれに係る開示の変更等を要求するものであります。

2018年2月に、米国財務会計基準審議会は、金融商品の認識と測定に関する追加規定（ASU2018-03）を公表しました。この規定は、市場性のない持分投資（持分法投資及び連結される投資を除く）の公正価値評価による累積影響額についても期首剰余金に調整することを要求するものであります。

これらの規定は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用になります。当社グループは、2018年4月1日に開始する第1四半期からこれらの規定を適用しております。これらの規定の適用により、その他の包括損益累計額として認識していた持分証券に係る税効果調整後の未実現利益27,320百万円を期首の利益剰余金への累積影響額として調整しております。また、これまで取得原価で評価していた市場性のない持分証券については、税効果調整後の未実現利益514百万円を期首の利益剰余金への影響額として調整しております。

リース

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、リースに関する規定（ASU2016-02）を公表しました。この規定は、現行の米国基準においてオペレーティングリースに分類されるリース取引について、一部の例外を除いて、貸借対照表上に使用权資産、リース負債を認識することを要求しております。

2018年1月に、米国財務会計基準審議会は、リースに関する追加規定（ASU2018-01）を公表しました。この規定は、地役権の取扱を明確化すると共に、適用を受ける連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期以前に取得した又は期限の切れた地役権リースの取扱について、実務上の簡便法を適用することを認めるものであります。

2018年7月に、米国財務会計基準審議会は、リースに関する追加規定（ASU2018-11）を公表しました。この規定は、リースに関する規定（ASU2016-02、ASU2018-01）の適用による累積影響額を適用年度の期首の利益剰余金に調整することを認めるものであります。

これらの規定は、2018年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用になります。これらの規定が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響は現在検討しております。

キャッシュ・フローの分類

2016年8月に、米国財務会計基準審議会は、キャッシュ・フローの分類に関する規定（ASU2016-15）を公表しました。この規定は、キャッシュ・フロー計算書における特定の現金受領及び支払の分類に関連した実務上の多様性やばらつきを軽減するものであります。この規定は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用になります。当社グループは、2018年4月1日に開始する第1四半期からこの規定を適用しておりますが、この規定が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

法人所得税

2016年10月に、米国財務会計基準審議会は、法人所得税に関する規定（ASU2016-16）を公表しました。この規定は、連結グループ内取引におけるたな卸資産を除く資産の移転に伴い生じる繰延税金を認識することを要求するものであります。この規定は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用になります。当社グループは、2018年4月1日に開始する第1四半期からこの規定を適用しておりますが、この規定が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

のれん及びその他の無形固定資産

2017年1月に、米国財務会計基準審議会は、のれん及びその他の無形固定資産に関する規定（ASU2017-04）を公表しました。この規定は、のれんの減損テストのステップ2を排除し、のれんの公正価値測定を簡略化するものであります。この規定は、2020年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用になり、早期適用が可能です。当社グループは、2018年4月1日に開始する第1四半期からこの規定を早期適用しておりますが、この規定が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

期間年金費用

2017年3月に、米国財務会計基準審議会は、期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示に関する規定（ASU2017-07）を公表しました。この規定は、勤務費用を他の期間年金費用部分と区分することを要求しております。この規定は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用になります。当社グループは、2018年4月1日に開始する第1四半期からこれらの規定を適用しております。また、この規定は遡及適用されます。この規定の適用により、前第1四半期連結累計期間において、営業費用から351百万円をその他の損益（純額）に組み替えて表示しております。その結果、前第1四半期連結累計期間の営業利益が、組み替え前に比べて351百万円減少しております。

(2) 表示方法の変更

当第1四半期の表示方法に一致させるため、過年度の連結財務諸表等の一部について組替を行っております。

2 主な科目の内訳及び内容の説明

A 有価証券及び投資

負債証券

2018年3月31日及び2018年6月30日における売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券として分類された負債証券の種類ごとの取得価額、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

	2018年3月31日			
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価値(百万円)
売却可能有価証券				
有価証券				
地方債	10	0	-	10
計	10	0	-	10
投資				
社債	464	150	-	614
計	464	150	-	614
満期保有目的有価証券				
有価証券				
社債	967	-	8	959
計	967	-	8	959
投資				
社債	646	-	12	634
計	646	-	12	634

	2018年6月30日			
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価値(百万円)
売却可能有価証券				
有価証券				
地方債	10	0	-	10
計	10	0	-	10
満期保有目的有価証券				
有価証券				
社債	1,117	-	12	1,105
計	1,117	-	12	1,105
投資				
社債	449	-	9	440
計	449	-	9	440

2018年3月31日及び2018年6月30日において、公正価値が帳簿価額を継続的に下回っている期間が12ヶ月以上の満期保有目的有価証券として分類された負債証券の公正価値及び総未実現損失は以下のとおりであります。なお、売却可能有価証券については該当ありません。

	2018年3月31日		2018年6月30日	
	公正価値(百万円)	総未実現損失(百万円)	公正価値(百万円)	総未実現損失(百万円)
満期保有目的有価証券				
有価証券				
社債	424	3	885	10
計	424	3	885	10
投資				
社債	105	2	-	-
計	105	2	-	-

2018年3月31日及び2018年6月30日において、公正価値が帳簿価額を継続的に下回っている期間が12ヶ月未満の満期保有目的有価証券として分類された負債証券の公正価値及び総未実現損失は以下のとおりであります。なお、売却可能有価証券については該当ありません。

	2018年3月31日		2018年6月30日	
	公正価値(百万円)	総未実現損失(百万円)	公正価値(百万円)	総未実現損失(百万円)
満期保有目的有価証券				
有価証券				
社債	535	5	220	2
計	535	5	220	2
投資				
社債	529	10	440	9
計	529	10	440	9

満期保有目的有価証券として分類された負債証券の未実現損失については、当社グループは公正価値が帳簿価額を下回っている期間や下落の程度、発行体の財政状態や業績の見通し、及び公正価値の回復が予想される十分な期間にわたって保有する意思と能力を含めた基準により、一時的でない減損が発生しているかどうかを判断しております。上記の未実現損失が生じている満期保有目的有価証券として分類された負債証券のうち、当社の減損の認識基準に該当するものではありません。したがって、2018年3月31日及び2018年6月30日において、未実現損失が生じている満期保有目的有価証券として分類された負債証券について、一時的でない減損が発生しているものはないと判断しております。

2018年6月30日において、売却可能有価証券として分類された負債証券の満期情報は以下のとおりであります。

	取得原価(百万円)	公正価値(百万円)
1年内	10	10
計	10	10

2018年6月30日において、満期保有目的有価証券として分類された負債証券の満期情報は以下のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
1年内	1,117	1,105
5年内	449	440
計	1,566	1,545

売却可能有価証券として分類された負債証券の売却に伴う実現利益及び実現損失は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、いずれも発生しておりません。

公正価値の下落が一時的でないとは判断された売却可能有価証券として分類された負債証券の評価損は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、いずれも発生しておりません。

当第1四半期連結累計期間において、転換社債を株式に転換したことにより、交換損益が140百万円発生しております。なお、前第1四半期連結累計期間においては、発生しておりません。

持分証券

当第1四半期連結累計期間における持分証券に係る実現損益及び未実現損益は以下のとおりであります。

	当第1四半期 連結累計期間
持分証券の純損益	3,161百万円
売却による実現損益	28
四半期末現在の未実現損益	3,133

B たな卸資産

2018年3月31日及び2018年6月30日におけるたな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	2018年3月31日	2018年6月30日
製品及び商品	36,635百万円	37,583百万円
仕掛品	3,678	3,648
原材料	2,363	2,227
計	42,676	43,458

C 関連会社投資

投資先に対して、重要な影響を及ぼすことができる投資については、持分法による会計処理を行っております。持分法による会計処理が妥当であるかどうかを決定するにあたっては他の要因も考慮されますが、一般的に当社グループが20%以上50%以下の議決権のある株式を所有している会社については、重要な影響力が存在するとみなしております。この要件を満たす投資先については、連結貸借対照表上“関連会社投資”と表記し、持分法による会計処理を行っております。持分法においては、各社の最新の財務諸表を基に持分比率に応じた損益を計上しております。

2018年3月31日及び2018年6月30日における主要な関連会社とその持分比率は次のとおりであります。

	2018年3月31日	2018年6月30日
㈱新栄ワコール	25%	25%
台湾華歌爾股份有限公司	50	50
THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.	34	34
PT. INDONESIA WACOAL	42	42
㈱ハウス オブ ローゼ	24	24

2018年3月31日及び2018年6月30日における関連会社に対する投資のうち市場性のある株式の連結貸借対照表計上額及び公正価額の合計は以下のとおりであります。

	2018年3月31日	2018年6月30日
連結貸借対照表計上額	15,191百万円	14,528百万円
公正価額	11,445	11,185

D のれん及びその他の無形固定資産

のれん

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるオペレーティング・セグメント別ののれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間		
	ワコール事業(海外)	ピーチ・ジョン事業	合計
期首残高			
取得価額	11,746百万円	11,203百万円	22,949百万円
減損損失累計額	-	6,878	6,878
帳簿価額	11,746	4,325	16,071
為替換算調整額	467	-	467
四半期末残高			
取得価額	12,213	11,203	23,416
減損損失累計額	-	6,878	6,878
帳簿価額	12,213	4,325	16,538

	当第1四半期連結累計期間		
	ワコール事業(海外)	ピーチ・ジョン事業	合計
期首残高			
取得価額	12,269百万円	11,203百万円	23,472百万円
減損損失累計額	-	6,878	6,878
帳簿価額	12,269	4,325	16,594
為替換算調整額	347	-	347
四半期末残高			
取得価額	11,922	11,203	23,125
減損損失累計額	-	6,878	6,878
帳簿価額	11,922	4,325	16,247

その他の無形固定資産

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に取得した無形固定資産は、それぞれ495百万円及び572百万円であり、主なものはいずれもソフトウェアであります。2018年3月31日及び2018年6月30日におけるのれんを除く無形固定資産は以下のとおりであります。

	2018年3月31日		2018年6月30日	
	取得価額	償却累計額及び減損損失累計額	取得価額	償却累計額及び減損損失累計額
償却対象				
ブランド	6,219百万円	1,671百万円	6,042百万円	1,691百万円
ソフトウェア	11,777	6,434	11,608	6,111
その他	1,703	805	1,706	829
計	19,699	8,910	19,356	8,631
非償却対象				
商標権	5,316	3,322	5,316	3,322
その他	76	-	76	-
計	5,392	3,322	5,392	3,322

なお、ブランドについては為替換算調整額が含まれております。

E 短期借入金及び長期債務

2018年3月31日及び2018年6月30日において、一部の子会社が担保に供している資産は以下のとおりであります。

	2018年3月31日	2018年6月30日
	帳簿価額	帳簿価額
土地	150百万円	150百万円
建物	191	185
計	341	335

2018年3月31日及び2018年6月30日において、これらの担保に供している資産に対応する債務は以下のとおりであります。

	2018年3月31日	2018年6月30日
短期借入金（1年内返済予定長期債務含む）	20百万円	20百万円
長期債務	55	50
計	75	70

上記以外の借入金については担保を提供しておりません。

F 退職金及び退職年金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における純期間年金費用は以下の項目から構成されております。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
勤務費用	267百万円	257百万円
利息費用	49	43
年金資産の長期期待運用収益	248	255
数理差異及び過去勤務債務の償却額	152	1
純期間年金費用	84	46

G 資本

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における四半期連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び資本合計の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	227,568百万円	4,914百万円	232,482百万円
当社株主への現金配当	4,940	-	4,940
非支配持分への現金配当	-	88	88
自己株式の取得	440	-	440
その他	11	-	11
包括損益			
四半期純利益	3,941	9	3,950
その他の包括損益（税引後）			
為替換算調整勘定	753	25	728
未実現有価証券評価損益	2,740	5	2,745
年金債務調整勘定	105	-	105
四半期包括損益	7,329	11	7,318
四半期末残高	229,528	4,815	234,343

当第1四半期連結累計期間

	株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	232,712百万円	4,785百万円	237,497百万円
ASU2016-01の適用による累積影響額			
- 税効果調整後(注記1-E)	514	-	514
当社株主への現金配当	2,425	-	2,425
非支配持分への現金配当	-	191	191
自己株式の取得	1,362	-	1,362
その他	10	-	10
包括損益			
四半期純利益	6,289	46	6,335
その他の包括損益(税引後)			
為替換算調整勘定	585	74	659
未実現有価証券評価損益	104	-	104
年金債務調整勘定	1	-	1
四半期包括損益	5,601	28	5,573
四半期末残高	235,050	4,566	239,616

H その他の包括損益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括損益累計額の変動は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

	為替換算調整勘定	未実現有価証券 評価損益 (注)1	年金債務調整勘定 (注)3
期首残高(税引後)	1,212百万円	21,075百万円	414百万円
四半期発生額			
税引前	737	3,939	-
税金費用	9	1,194	-
税引後	728	2,745	-
再組替調整額			
税引前	-	0	152
税金費用	-	0	47
税引後	-	0	105
非支配持分に帰属する その他の包括損益(税引後)	25	5	-
四半期末残高(税引後)	1,965	23,815	519

当第1四半期連結累計期間

	為替換算調整勘定	未実現有価証券 評価損益 (注)2	年金債務調整勘定 (注)3
期首残高(税引後)	2,274百万円	27,424百万円	1,101百万円
ASU2016-01の適用による累積影 響額 - 税効果調整後 (注記1-E)	-	27,320	-
四半期発生額			
税引前	695	10	-
税金費用	36	3	-
税引後	659	7	-
再組替調整額			
税引前	-	140	1
税金費用	-	43	0
税引後	-	97	1
非支配持分に帰属する その他の包括損益(税引後)	74	-	-
四半期末残高(税引後)	1,689	0	1,100

- (注)1. 未実現有価証券評価損益の再組替調整額(税引前)は、有価証券・投資売却及び交換損益(純額)及び有価証券・投資評価損益(純額)に含まれております。
2. 未実現有価証券評価損益の再組替調整額(税引前)は、有価証券・投資売却及び交換損益(純額)に含まれております。
3. 年金債務調整勘定の再組替調整額(税引前)は、その他の損益(純額)に含まれております。

I 収益

当社グループは、主に、インナーウェア(主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品等(以下、製品)の販売を行っており、国内外の小売業または卸売業を営む企業や消費者等を顧客としております。オペレーティング・セグメント別、製品別及び地域別に細分化した収益については、「注記2-Q セグメント情報」に記載しております。

当社グループの製品の販売については、顧客に製品を引渡した時点で、顧客に支払義務が発生し、また、製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転するため、その時点で収益を認識しております。

当社グループの収益は、取引価格から値引、リベート等を控除した金額で算定しております。また、製品の販売にあたっては、顧客から返品が発生することが想定されます。顧客が製品を返品した場合、当社グループは当該製品の対価を返金する義務があるため、過年度の実績等を考慮して顧客に対する予想返金を見積り、収益から控除しております。

顧客との契約から生じた契約負債のうち、主なものはポイントに係るものであります。

当社の一部の子会社は、販売促進を目的としてポイントを発行しており、商品の購入時等に会員にポイントを付与しております。ポイントに係る収益はポイントの使用時または失効時まで繰り延べられ、契約負債として計上されます。契約負債の金額は過年度の使用実績等を考慮して見積もっております。また、契約負債は「その他の流動負債」に含めて処理しており、契約負債の残高は以下のとおりであります。

	2018年3月31日	2018年6月30日
契約負債	542百万円	497百万円

当第1四半期連結累計期間において認識した収益のうち、期首時点では契約負債の残高に含まれていた金額は、153百万円であります。

J 研究開発費

研究開発費は発生時に費用計上し、売上原価、販売費及び一般管理費に含めて処理しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の研究開発費計上額は、それぞれ198百万円及び191百万円であります。

K 株式報酬制度

当社は、当社及び当社子会社である㈱ワコールの取締役（社外取締役は除く）を対象に、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を一層高めること等を目的として、新株予約権を割り当てる株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。付与対象者は、新株予約権を行使することにより株式1株当たりの払込金額を1円とした新株予約権1個当たり当社の普通株式500株の交付を受けることができます。株式報酬費用は、付与日の公正価値で見積もられ、受給権確定期間にわたって費用配分しております。

新株予約権は、取締役委任期間1年間で比例的に確定し、当社及び㈱ワコールの取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日より5年が経過する日、又は付与日から20年を経過する日のいずれか早く到来する日までの間行使可能であります。

なお、当第1四半期連結累計期間に新たに付与されたストックオプションはありません。

また、2018年6月30日現在で、ストックオプションの重要な変動はありません。

販売費及び一般管理費に計上された株式報酬費用は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ11百万円及び10百万円であります。

2018年6月30日現在で、権利が確定していない新株予約権に関連する未認識費用は、発生しておりません。

L 1株当たり情報

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、発行済の普通株式の加重平均株式数に基づき算出しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、ストックオプションが行使され発行済株式総数が増加した場合の希薄化への影響を考慮して算出されております。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
純利益（分子）		
当社株主に帰属する四半期純利益	3,941百万円	6,289百万円
株式数（分母）		
基本的1株当たり四半期純利益算定のための加重平均株式数	68,589,485株	67,254,020株
ストックオプションの付与による希薄化の影響	220,250	243,663
希薄化後の1株当たり四半期純利益算定のための加重平均株式数	68,809,735	67,497,683

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益を算定しております。

M 金融商品及びリスクの集中

公正価値

2018年3月31日

	帳簿価額	公正価値
資産		
有価証券	1,567百万円	1,559百万円
投資	68,057	68,045
資産合計	69,624	69,604
負債		
長期債務（1年内返済予定含む）	188	188
負債合計	188	188

2018年6月30日

	帳簿価額	公正価値
資産		
有価証券	1,716百万円	1,704百万円
投資	70,420	70,411
資産合計	72,136	72,115
負債		
長期債務（1年内返済予定含む）	175	175
負債合計	175	175

なお、公正価値を容易に算定することができない持分証券については、含めておりません。詳細は「注記2 - A 有価証券及び投資」に記載しております。その他の金融商品は、残存期間が短いため、連結貸借対照表計上額と公正価値とは概ね等しくなっております。また、為替予約の公正価値等の情報は「注記2 - N 公正価値の測定」に記載しております。

有価証券及び投資

満期保有目的有価証券は、2018年3月31日及び2018年6月30日において、それぞれ有価証券及び投資に分類しております。これらの満期保有目的有価証券の公正価値は、レベル1に基づいて測定しております。その他の有価証券及び投資については、「注記2 - N 公正価値の測定」に記載しております。

長期債務

当社グループの長期債務の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用し、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。これらの公正価値はレベル2に基づいて測定しております。

見積りの使用

公正価値の見積りは、関連する市場や金融商品についての情報をもとに、特定の時点において行われております。これらの見積りは当社が実施しており、不確実性で見積りに係る当社の重要な判断を含んでいるため、精緻に計算することはできません。前提条件の変更により、当該見積りに重要な影響を与える可能性があります。

リスクの集中

当社グループの事業は、主として日本の小売業界における多数の取引先に対する婦人下着の販売によって構成されており、その取引先には大手の百貨店、量販店及びその他の一般小売店等が含まれます。

N 公正価値の測定

米国財務会計基準審議会会計基準書820「公正価値による測定及び開示」は、公正価値を「測定日における市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却して受け取る、又は負債を移転するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの内容に応じて3つのレベルに区分することを規定しております。各レベルの内容は以下のとおりであります。

- ・レベル1・・・測定日現在において入手可能な活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格
- ・レベル2・・・レベル1に含まれる公表価格以外で、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3・・・観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

2018年3月31日及び2018年6月30日において、当社グループが保有する継続的に公正価値で評価を行っている金融資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

2018年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
有価証券				
地方債	- 百万円	10百万円	- 百万円	10百万円
投資信託	-	590	-	590
小計	-	600	-	600
投資				
株式	66,751	-	-	66,751
社債	-	614	-	614
投資信託	46	-	-	46
小計	66,797	614	-	67,411
金融派生商品				
為替予約	-	6	-	6
資産合計	66,797	1,220	-	68,017
負債				
金融派生商品				
為替予約	-	13	-	13
通貨スワップ	-	31	-	31
負債合計	-	44	-	44
2018年6月30日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
有価証券				
地方債	- 百万円	10百万円	- 百万円	10百万円
投資信託	-	589	-	589
小計	-	599	-	599
投資				
株式	69,923	-	2,002	71,925
投資信託	48	-	-	48
小計	69,971	-	2,002	71,973
金融派生商品				
為替予約	-	48	-	48
資産合計	69,971	647	2,002	72,620
負債				
金融派生商品				
為替予約	-	1	-	1
通貨スワップ	-	44	-	44
負債合計	-	45	-	45

有価証券及び投資のうちレベル1に区分されるものは、十分な取引量と頻度のある活発な市場における公表価格を調整せずに用いて評価しております。またレベル2に区分される債券については、活発でない市場における同一商品の公表価格、投資信託については、これを構成する商品と同一商品の活発な市場又は活発でない市場における公表価格をもとにした金融機関の評価を使用しております。「注記2 - A 有価証券及び投資」に記載のとおり、有価証券及び投資の公正価値の下落が一時的でないと判断された場合に、評価損を計上しております。

レベル2の為替予約及び通貨スワップは、活発な市場又は活発でない市場における観察可能な市場データに基づいて国際的金融機関が算出した評価額を用いて評価しております。「注記2 - O デリバティブ」に記載のとおり、当社グループが保有する為替予約及び通貨スワップについてはヘッジとして指定していないため、公正価値の変動は損益として計上しております。

レベル3の株式は、市場性のない持分証券であり、財務指標等をインプットとして使用した類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しております。なお、当第1四半期連結累計期間においては、公正価値評価による調整はしていません。

2018年3月31日において、非継続的に公正価値で測定される資産は以下のとおりであります。なお、2018年6月30日においては、非継続的に公正価値で測定した資産はありません。

2018年3月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	合計	減損額
のれん	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	206百万円

2018年3月期において、A Tech社ののれん全額について減損損失を206百万円認識しております。これは売上の低迷によりA Tech社の事業計画を引き下げたことが主な要因となっております。公正価値の測定にあたっては、期待現在価値法を使用し、測定日において市場参加者が公正価値の測定に使用するであろう仮定に関する当社の見積りを反映した、将来キャッシュ・フローや信用リスク調整後の割引率などの観察不能なインプットを考慮しております。

○ デリバティブ

リスク管理方針

当社グループは外国為替レートの市場変動リスクにさらされており、このリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。デリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社グループの保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクはほとんどないものと判断しております。

外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産及び負債が外国為替レートの市場変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替予約契約を行っております。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社グループは、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約について、ヘッジ会計の適用要件を満たさないため、ヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しております。このデリバティブは経済的な観点から外国為替リスクをヘッジするために利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

2018年3月31日及び2018年6月30日におけるデリバティブの契約残高は以下のとおりであります。

	2018年3月31日	2018年6月30日
先物為替予約契約	1,598百万円	1,963百万円
通貨スワップ契約	328	323

2018年3月31日及び2018年6月30日におけるデリバティブの公正価値、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表の計上科目は以下のとおりであります。

	2018年3月31日			
	資産		負債	
	連結貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)
ヘッジ指定されていない デリバティブ				
先物為替予約契約	その他の流動資産	6	その他の流動負債	13
通貨スワップ契約	-	-	その他の流動負債	31

	2018年6月30日			
	資産		負債	
	四半期連結貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)	四半期連結貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)
ヘッジ指定されていない デリバティブ				
先物為替予約契約	その他の流動資産	48	その他の流動負債	1
通貨スワップ契約	-	-	その他の流動負債	44

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	四半期連結損益計算書上の計上科目	金額 (百万円)	四半期連結損益計算書上の計上科目	金額 (百万円)
ヘッジ指定されていない デリバティブ				
先物為替予約契約	その他の損益(純額)	53	その他の損益(純額)	55
通貨スワップ契約	-	-	その他の損益(純額)	13

P 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	2,425	36.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

Q セグメント情報

米国財務会計基準審議会会計基準書280は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しており、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分に関する意思決定や業績評価を行うために区分した企業の構成単位に関する情報を開示することを要求しております。当社グループの報告セグメントは、ワコール事業（国内）、ワコール事業（海外）、ピーチ・ジョン事業及びその他であります。各報告セグメントで採用されている会計方針は、「注記1 四半期連結会計方針」に記載されているものと同様であります。

(1) オペレーティング・セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

	ワコール 事業 (国内) (百万円)	ワコール 事業 (海外) (百万円)	ピーチ・ ジョン 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,877	14,353	2,759	3,685	48,674	-	48,674
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	3,011	269	1,251	4,810	(4,810)	-
計	28,156	17,364	3,028	4,936	53,484	(4,810)	48,674
営業利益	1,947	2,206	222	55	4,430	-	4,430

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

	ワコール 事業 (国内) (百万円)	ワコール 事業 (海外) (百万円)	ピーチ・ ジョン 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,478	14,728	2,707	4,460	49,373	-	49,373
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	224	2,760	271	1,338	4,593	(4,593)	-
計	27,702	17,488	2,978	5,798	53,966	(4,593)	49,373
営業利益	1,994	2,345	55	3	4,397	-	4,397

(注) 1 各事業の主な製品

ワコール事業（国内）.....インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他

ワコール事業（海外）.....インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他繊維関連商品他

ピーチ・ジョン事業.....インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、）、アウターウェア、その他繊維関連商品他

その他.....インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー）、アウターウェア、その他繊維関連商品、マネキン人形、店舗設計・施工他

- 2 報告セグメントの営業利益の合計については、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。なお、営業利益から税引前四半期純利益までの調整については「四半期連結損益計算書」の その他の収益・費用（ ）に記載のとおりです。

(2) 製品別売上情報

製品の品種の名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) (百万円)
インナーウェア		
ファンデーション・ランジェリー	36,937	37,156
ナイトウェア	2,390	2,288
リトルインナー	413	370
小計	39,740	39,814
アウターウェア・スポーツウェア等	4,119	3,631
レッグニット	489	493
その他の繊維製品及び関連製品	2,139	2,271
その他	2,187	3,164
合計	48,674	49,373

(3) 地域別情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	欧米 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	34,220	5,212	9,242	48,674

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	欧米 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	34,477	5,837	9,059	49,373

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア.....東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧米.....北米及びヨーロッパ諸国

3 売上高は連結会社を所在地別に分類したものであります。

R 後発事象

当社グループは、四半期報告書提出日である2018年8月10日までの後発事象を評価しましたが、該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月15日開催の取締役会において、2018年3月31日現在の株主に対して、第70期の期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,425百万円
1株当たりの金額	36円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年6月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社ワコールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免 和久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井 宏彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋誠一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社ワコールホールディングス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。